

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学校支援課・教育政策室									
事 業 名	No.2 「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援												
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	1	目	1			
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。				
事業概要 (全体計画)	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を超えて、教職員同士が学び合える場を提供する。				
	事業の対象	教職員	(対象数: 20校)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施 講師謝礼 700千円(消耗品費へ流用20千円)		「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善に挑戦した教職員(市内教職員67人)に対し、対面での研修会を実施した。また、日々の取り組みや悩みを共有しながら、参加者同士で学び合える場をオンライン上に設け、参加者が学校間・学校種を超え、繋がりがながら日々の取り組みに引き合える環境を作ること、教員の取り組みの伴走支援を行った。 講師謝礼 671千円 書籍購入 20千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	652	700	691	720
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	652	700	691	720
財源(千円)	652	700	691	720
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	652	700	691	720

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度に引き続き実施した事業であったが、研修に参加した市内教員が増加した。また、オンラインだけでなく対面研修を10回程度行い、教員同士のつながる機会を増やし、学校を超えて学び合う場を作った。それにより、授業改善に取り組む教員の不安を解消し、安心して授業改善に取り組める環境を提供できた。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		受講者数	
目標値		40	
実績値		67	
目標値と実績値の差分についての理由		研修の内容を全教職員へ丁寧に発信を続けたことで、参加希望者が増加したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	職員が外部講師と連携し事業を進めたことで、低コストで事業を進めることができた。さらに、オンライン上の学び合いの場に定期的に関わり、参加者へ常に伴走し、費用対効果の高い事業となった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	年間を通して同一の講師を依頼したことで、より参加者に寄り添った伴走を行うことができ、授業改善に取り組む教員に充実した環境を提供できた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市外からの参加者もいたことで、市外でも授業改善に取り組んでいる教員の取り組みを知ることができ、幅広く知見を深めていくことができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	オンラインプラットフォームを活用した常設の学び合いの場を設けたことで、研修がある時のみの繋がりではなく、日々の取り組みを常に共有できる場づくりを行うことができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	今年度はより密度が濃い伴走を実施することができた。結果として、途中から参加希望する教員もあり、学校を超えた授業改善を進める環境を創出することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		授業改善を学校全体の動きにするには、学校管理職の理解が不可欠であるため、学校管理職のマインドに働きかける事業も必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		本事業の参加者の増加を鑑みるに、授業改善に取り組みたい教員も増加傾向にあることから、引き続き丁寧に支援を続けていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課 学校支援課								
事業名	No.3 AI学習ドリルを活用した個別最適な学びの推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目	1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策			☒	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R2 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	使用すれば使用するほど個に最適化するAI型教材を活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図る。		
事業概要(全体計画)	AI学習ドリルを導入に伴う、一人ひとりに個別最適化された学習により、主体的・自律的な学びを推進する。		
事業の対象	市内小中学校(小2～中3)・ほっとルーム通室児童生徒 (対象数: 8,200人)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	市内全小中学校 全小中学生 9,130人 ほっとルーム生徒 50人		主体的・対話的で深い学びの推進するうえで、AI学習ドリルも活用しながら、個別最適な学びを進めることができた。 また、不登校児童生徒の学びの保障としても活用することができた。 小学生 5,300人 2,449千円 中学生 2,900人 1,340千円
	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,741	4,749	3,789	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,176		
その他	2,741	2,573	3,789	
財源(千円)	2,741	4,749	3,789	0
特定財源		2,176	1,894	
市債				
その他				
一般財源	2,741	2,573	1,895	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的で個別最適な学びを進めるために寄与した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	児童生徒の満足度		
目標値	94.9%		
実績値	未計測		
目標値と実績値の差分についての理由	R8.1に全小中学生にソフトが入ったため、登録や操作に慣れる期間であり、まだ十分に活用が進んでいないため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	様々な業者のソフトがある中、学校現場の使用感と価格の両方の面から使用するソフトを決定した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	個別最適な学習を進める中で児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	AI学習ドリルについて何社かのソフトを実証・比較しながら使用するソフトを決定した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	AIによりそれぞれの児童生徒の理解度に応じた個別最適な問題が出題されている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	GIGAスクール構想の端末更新における一人一台端末の活用においてAI学習ドリルの使用について一定の効果が見込まれた。	
事業実施上の課題・残された課題	ソフトを導入するだけでは、基礎学力等が向上するものではないので、活用研修を行っていく必要がある。		
今後の取組方針	完了	判断理由	
		R8年度からは、保護者負担によりAI学習ドリルを活用していく。R7年度は年度途中の移行に伴う試用期間とするため市の負担とした。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学校支援課					
事 業 名	No.4		不登校支援推進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	1	目	2	
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	より自分にあった居場所を選ぶことができ、寄り添った対応が可能になる。									
事業概要 (全体計画)	全国的に不登校児童生徒が増えている中、本市でも同様の傾向である。これまでは、中学生を対象とした「いきいきほっとルーム」、小学生を対象とした「のびのびほっとルーム」として対象を絞って開室していたが、両施設とも小学生も中学生も通える体制を整える。いきいきほっとルームでは2階の通級指導教室として活用していた場所を改装して活動する場を広げる。									
	事業の対象		(対象数: —)							
決算年度の 取組	取組計画					取組実績(見込)				
	指導員 1人 3,715千円 心理相談員 4,225千円(内流用256千円)					いきいきほっとルームに指導員を1名追加配置することで、小学生の支援も行うことができる体制を整えた。 ほっとルームに心理相談員を配置することで、アセスメントを行いながらそれぞれの子どもの支援を行う体制が整った。				
						指導員 1人 3,644千円 心理相談員 4,225千円				
事業実施手法			☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (							

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,532	7,940	7,869	8,490
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,532	7,940	7,869	8,490
財源(千円)	3,532	7,940	7,869	8,490
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,532	7,940	7,869	8,490

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		心理相談員を配置することで、アセスメントを行った支援を行うことができるようになった。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	心理相談員を配置することで、それぞれの子どもに必要な支援が行えた。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	不登校児童生徒数が増加傾向にある中、適切な支援を行うことができる体制が整った。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		C	ほっとルームに通う児童生徒で、AIデジタルドリルを活用したい場合、使用できるようにした。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	学校に通いづらい児童生徒に対しての居場所・学び支援について体制を整えることができた。	
	事業実施上の課題・残された課題		不登校の児童生徒数が全国的にも増加しており、生駒市も同様の傾向にある。学校に通いづらい児童生徒に対してこれからも継続して、居場所と学び支援を行っていく必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
これまで、様々な不登校支援を行ってきたが、引き続き、心理相談員も活用しながら継続的な支援を行っていく。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		学校支援課	
事業名	No.5	自校式通級指導教室推進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 1 目 1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自校で通級指導を受けることができるので、本人や保護者の負担がなくなる。また、自校にあることで通級に関する相談も受けやすくなり、通級指導を受ける児童生徒が増える。	
事業概要(全体計画)	これまでの通級指導教室は、他校に通わないと通級指導を受けることができず、送迎や時間の確保など保護者と本人の負担となっており、通級指導を受けたくても受けることができない児童生徒がいた。自校の教員が通級指導を行う体制構築することで、通級による特別な支援を必要とする児童生徒の自立支援活動を自校で行う体制を整える。 事業の対象 通級指導を学ぶ教員10校(10人) (対象数: 8校)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	通級指導を学ぶ教員への補充教員 8校(8人) 8人 5,081千円	通級指導を行うことができる教職員を育成することができたが、予定していた人数の教員の希望がなかったため、4校(4人)の実施になった。 4人 2,541千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,773	5,081	2,541	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,773	5,081	2,541	
財源(千円)	3,773	5,081	2,541	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,773	5,081	2,541	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	それぞれの学校において通級指導を受けられる体制が整った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	通級指導を学ぶ教員の数を毎年度見直している。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	学校での困り感に寄り添えるように、自校で通級指導を受けることができる体制が整った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	通級指導に当たっては現在は協創は考えていない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	令和8年度はアセスメントのためのソフトを導入する。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	自校で通級指導を受けることができる体制が整い、通級指導を受ける児童生徒が増えた。
事業実施上の課題・残された課題	県の配置人数が定数よりも少なく配置されている。教員は県内異動や退職もあるため、今後も継続して通級指導を行うことができる教員を育成していく必要がある。	
今後の取組方針	廃止	判断理由 通級指導を行う教員の育成が進んだので、今後は研修を行うことで支援方法について等学ぶ機会を設けていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課 学校支援課								
事業名	No.6 校内サポートルーム事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	2
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策		☒	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等						事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	校内に居場所があることで、不登校の未然防止にもつながり、児童生徒を温かく支えていくことができる。		
事業概要(全体計画)	不登校支援として別室登校をしているが、普通教室で授業外の先生が交代でみている状況である。個別と集団で活動できるように、教室環境を整備し、担当教員を配属し、こどもたちに寄り添った支援を行う体制を構築する。		
	事業の対象	－ (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	10校に校内サポートルームを設置 支援員報酬・手当(10人) 28,633千円 消耗品費 3,400千円 教室環境整備備品 2,752千円		校内サポートルームを設置することで、教室に入りづらい生徒が学校に登校し活動することができる体制が整った。 支援員報酬・手当(10人) 28,633千円 消耗品費 3,400千円 教室環境整備備品 2,752千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,390	34,785	34,785	67,499
12委託料	22			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,368	34,785	34,785	67,499
財源(千円)	3,390	34,785	34,785	67,499
特定財源	2,184	18,388	18,388	39,869
市債				
その他				
一般財源	1,206	16,397	16,397	27,630

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学校に通いづらい生徒に対しての居場所となっており、校内サポートルームがあるから学校に登校できる児童生徒がいる。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	支援員を1人配置することで、子どもたちの居場所と担任の先生をつなぐことができている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒市から不登校の概念を無くすという考えのもとに、教室に入りづらい生徒の居場所をつくらせている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	望む生徒はオンラインで教室とつないで授業を受けることができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校の中に、教室以外の居場所があることで安心して登校できる生徒が増えた。	
事業実施上の課題・残された課題	中学生だけでなく、小学校の不登校の子どもたちも増加傾向にあるが、各校で支援を行う場の整備と人材の配置が必要である。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 全国的に不登校児童生徒が増えている中、生駒市も同様の傾向にあり、不登校指導生徒の居場所・学びの支援をそれぞれの学校で行っていく必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		教育総務課				
事 業 名	No.7		小学校高学年教科担任制推進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	2	目	1
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高学年に教科担任が配置されることで、学年全体として教科指導を行う体制が可能となり、児童を多くの教員で指導することが可能となる。生徒指導の面でも多面的に児童と関われるので効果が見込まれる。		
事業概要（全体計画）	市内小学校においても県からの専科加配を申請し、高学年における教科担任制の導入に取り組んでいるところであるが、全ての学校に配置されているわけではないため、市費小学校高学年専科講師を配置する。		
	事業の対象	小学校（対象数：12校）	
決算年度の取組	取組計画		取組実績（見込）
	各校のクラス数に応じた配置 週2 4人 週3 4人 週4 3人 週5 1人 報酬 14,278千円 期末・勤勉手当 5,504千円 通勤手当 592千円		各校のクラス数に応じた配置ができた。 週1 1人 週2 6人 週3 5人 週4 1人 週5 1人 報酬 14,241千円 期末・勤勉手当 468千円 通勤手当 3,064千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	11,230	20,374	17,773	22,581
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	11,230	20,374	17,773	22,581
財源(千円)	11,230	20,374	17,773	22,581
特定財源		4,984	3,900	8,897
市債				
その他				
一般財源	11,230	15,390	13,873	13,684

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		多忙な教職員の負担軽減とともに、多くの教職員で子どもにかかわる体制がとれた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	高学年専科制を進めるうえで大きく寄与した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	専門的な授業や、教材研究の時間の確保ができ、子どもを中心とした授業改善に寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	人材バンクを活用することで、教員免許を持っている人材や以前に学校で働いたことがある人材などを確保することができている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	人材バンクを活用することで、登録した人材を学校に紹介することができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	教員の負担軽減とともに授業改善を進めることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		教員不足が全国的にも続いている中、今後も継続して教員不足に対応していけるか。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		まだまだ、教員の負担は大きい。継続して事業を行うことで学校体制を支援していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		教育総務課				
事 業 名	No.8		小中学校施設の計画的な大規模改修事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	3	目	3
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等	生駒市公共施設等総合管理計画							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校施設の環境維持・改善とともに、老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより長寿命化を図り、安全で快適な学校環境に資することとなる。				
事業概要 (全体計画)	年次的に学校施設の大規模改修工事を実施するとともに、学校施設のバリアフリー化を進める。				
	事業の対象	児童生徒及び教職員 (対象数： ー)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	大規模改修工事に向けた実施設計(上中) 31,585千円【全額R6繰越】 【以下、全額R7補正(R8繰越)】 大規模改修工事(上中) 967,239千円 工事監理 25,773千円 備品購入 4,164千円 仮設校舎設置 27,128千円 仮設校舎への移転に伴う委託料 3,298千円 仮設校舎用需用費 1,000千円		長寿命化改修工事に向けた実施設計(上中) 31,358千円 仮設校舎借上契約 0千円 (債務負担行為R6～R10)		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,590	1,060,187	31,358	1,145,591
12委託料	12,590	60,656	31,358	30,458
14工事請負費		967,239		1,019,266
18負担金補助及び交付金				
その他		32,292		95,867
財源(千円)	12,590	1,060,187	31,358	1,145,591
特定財源		145,291	3,158	622,491
市債	11,300	736,700	28,200	523,100
その他		175,011		
一般財源	1,290	3,185		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 C	評価した根拠・理由 国の交付金内示が想定より遅れたため、財源確保の見通しが立たず、スケジュールの大幅見直しが必要となった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 老朽化の進んだ校舎の改修を行うことで、子どもたちに快適な学習環境を提供することができる。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 C	評価した根拠・理由 工事開始が遅れたため、教職員の意見を把握する機会は来年度に続くことになった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	評価 C	評価した根拠・理由 国の交付金内示が想定より遅れたため、財源確保の見通しが立たず、スケジュールの大幅見直しが必要となった。
事業実施上の課題・残された課題	学校運営をしながらの工事となるので、交付金の採択の時期と学校行事との調整が今後必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 年次的に学校施設の大規模改修工事を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		教育総務課 学校支援課・教育政策室						
事業名	No.9	生駒南小学校・生駒南中学校整備事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)
根拠法令等	生駒市公共施設等総合管理計画						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年(R4 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化が進む建物の建替えを行うことで快適で新しい学びに柔軟に対応できる教育学校環境を提供することができる。また、将来の児童生徒数を見込んだ建物にすることで学校規模の適正化を図ることができる。				
事業概要 (全体計画)	学校施設はこどもたちが日常生活を送る場であるだけでなく、災害時の避難所となるものでもあるため、老朽化している生駒南小学校・生駒南中学校を施設一体型で同敷地内に整備する。				
	事業の対象		生駒南小学校、生駒南中学校		(対象数: 2校)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	基本設計及び実施設計 403,747千円【内R8繰越320,528千円】 アスベスト調査(2校) 12,298千円 基本設計及び実施設計プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 363千円 土地代 37,183千円【内R8繰越12,500千円】 登記測量等 1,837千円 登記に係る需用費、手数料 47千円		基本設計及び実施設計(前払い)95,700千円 基本設計及び実施設計プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 149千円 研修講師謝礼 43千円 視察に係る職員旅費、消耗品費 18千円 土地代 1,337千円 登記測量等 1,655千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	17,499	455,475	98,902	160,477
12委託料	16,819	417,882	97,355	10,000
14工事請負費				125,917
18負担金補助及び交付金				
その他	680	37,593	1,547	24,560
財源(千円)	17,499	455,475	98,902	160,477
特定財源		230,512	98,902	65,367
市債		224,600		60,400
その他				
一般財源	17,499	363		34,710

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	プロポーザル方式を採用し、費用面だけでなく、本市の目指す教育を具現化するための基本設計・実施設計業務に携わる受託業者を決定した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	新しい学びに柔軟に対応できる教育環境を整備するとともに、学校を拠点としたまちづくりの視点を取り入れた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	基本設計業務を進めるにあたり、児童・生徒、教職員、保護者、地域住民の声を聞く機会を設けた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	意見聴収を幅広く行い、基本設計に反映させることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		近年の人件費及び物価の高騰等により、事業費が増える可能性がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		年次的に学校施設の整備工事を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		教育総務課						
事業名	No.10	学校屋内運動場空調設備整備事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☒		行政改革大綱	(3)
根拠法令等							事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R7 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	屋内運動場利用者の熱中症リスクを軽減することができるほか、災害時に避難者の生活環境の改善を図ることができる。				
事業概要 (全体計画)	市内小中学校の屋内運動場に空調設備を整備してリスク軽減を図る。また、避難所として使用することとなった場合でも、空調設備が整っていることによって避難者の体調管理に資することができる。				
事業の対象	小学校10校、中学校6校、小中学校1校			(対象数:	17校)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	工事・工事監理(中学校6校、小中学校1校) 工事1,974,559千円【内R6繰越889,466千円】 工事監理 40,803千円【内R6繰越17,137千円】 (小学校10校) 移動式エアコン(生駒南小)6,754千円 移動式エアコン(生駒南中)6,754千円 電源整備工事 8,690千円		(中学校6校、小中学校1校) 工事 624,178千円【全額R6繰越】 工事監理 11,169千円【全額R6繰越】 (小学校10校) 工事 742,689千円 工事監理 10,670千円 移動式エアコン(生駒南小)5,390千円 移動式エアコン(生駒南中)5,390千円 電源整備工事 1,727千円		
事業実施手法	☐ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	37,574	2,037,560	1,401,212	0
12委託料	37,574	40,803	21,839	
14工事請負費		1,974,559	1,368,593	
18負担金補助及び交付金				
その他		22,198	10,780	
財源(千円)	37,574	2,037,560	1,401,212	0
特定財源			10,780	
市債	37,500	2,015,303	1,388,700	
その他				
一般財源	74	22,257	1,732	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	学校屋内運動場の空調設置校数(校)	
	目標値	17	
	実績値	17	
	目標値と実績値の差分についての理由	予定通り実施した	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		A	小中学校17校の整備になるため、関係課と情報を共有しながら、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	屋内運動場にあと付けで空調設備を整備するため、設置スペースの確保、維持管理、省エネ性等を考慮した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	近年の夏期の気温上昇による熱中症のリスク回避を求める保護者や市民の声が多かった。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		－	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		A	予定どおり空調設備を整備することができた。
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	完了	判断理由	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		学校支援課	
事業名	No.11	部活動指導員の配置			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 3 目 2
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等					事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。		
事業概要(全体計画)	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。		
	事業の対象	市内中学校 (対象数: 8校)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	部活動指導員 48人 7,344千円 費用弁償 936千円		37人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。
			部活動指導員 48人 6,607千円 費用弁償 259千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,340	8,280	6,866	5,583
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,340	8,280	6,866	5,583
財源(千円)	7,340	8,280	6,866	5,583
特定財源	3,920	4,896	4,577	3,379
市債				
その他				
一般財源	3,420	3,384	2,289	2,204

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教員の負担軽減として非常に有効である。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	部活動指導員の人数は足りている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	必要に応じて募集をしており、不足していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	部活動指導員を配置することで、平日の教員の負担軽減となっている。	
事業実施上の課題・残された課題	R8年度からスポーツ振興課の業務として休日において新たな地域クラブが始まる。平日の部活動の地域以降をどうするかをスポーツ振興課と共に考えていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R8年度は休日の部活動が地域移行されるので平日のみの部活動指導員の活用となる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

事業名	No.12	「教頭の業務の再定義」を核とした学校の業務改善と教師の働き方改革施策						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)	目	1
根拠法令等							事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R7 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	教頭の負担を軽減し、教頭に組織開発の観点とノウハウを学習していただき、教頭職の業務を再定義することによって学校全体の働き方改革・業務改善が進む。		
事業概要（全体計画）	モデル校となる学校を小中学校からそれぞれ選定し、モデル校の教頭らにコンサルタントからの研修や助言の機会を提供し、伴走型支援をする。また、教頭をリーダーシップとする組織開発の実践の効果を、組織変革プロセスを用いた学校組織診断によって評価・測定し、継続的な改善を図る。		
	事業の対象	市内小中学校教頭	（対象数： 20校 ）
決算年度の取組	取組計画		取組実績（見込）
	R6実施の研修及びコンサルティング内容の市内小中学校への展開 講師謝礼 615千円		教頭の働き方改革を推進するため、教職員勤務時間適正化会議及びワーキンググループを実施し、学校業務の見直しと整理を行った。また、学校運営に関する知識向上を図るため、研修のアーカイブ配信及び関連書籍の配布を実施した。さらに、令和7年7月から、働き方改革に関する専門的知見を有する職員を会計年度任用職員として中途採用し、当初コンサルタントへの委託を予定していた業務について当該職員が担う体制を構築したことにより、外部委託に依らない形で継続的な支援・助言を実施することができた。 書籍購入 66千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	523	615	66	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	523	615	66	
財源(千円)	523	615	66	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	523	615	66	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		勤務時間適正化会議及びワーキンググループの実施により、学校単位の取組にとどまらず、市全体として業務改善を推進する枠組みを構築した。	
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	教頭の時間外勤務時間(R4年度比)(%)		
目標値	-50		
実績値	－		
目標値と実績値の差分についての理由	勤務時間のシステム変更により大きく変わったため実質的な数値が取れなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修及び書籍配布等により一定の知識共有は図られたが、業務改善の効果が定量的に顕在化する段階には至っておらず、費用対効果の評価は限定的である。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教頭業務の再定義に向けた取組を進めたが、学校全体の働き方改革への波及は途上段階であり、目標達成への寄与は一定程度にとどまる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教職員勤務時間適正化会議及びワーキンググループの実施により、学校現場の管理職及び教職員と連携しながら業務の見直しと改善を進める体制を構築した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修アーカイブの配信等によりデジタル活用は進めたが、データに基づく効果検証やEBPMの観点での活用は限定的である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	教頭業務の再定義に向けた取組を開始し、一定の基盤整備は進んだものの、業務改善の定着及び効果の可視化には至っておらず、引き続き改善が必要である。	
事業実施上の課題・残された課題		教頭業務の再定義を学校全体の業務改善につなげるためには、管理職層の理解と意識改革が不可欠であり、組織全体での合意形成及び実践の定着を図る必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		教頭の業務改善には関連業務の仕分けや方法の見直し等、組織的な取組が必要であるため、新たに「勤務時間適正化会議」「勤務時間適正化WG」を設置し、より組織的に取り組む体制とする。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		学校支援課・教育政策室						
事業名	No.13	講師不足対策								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後、全国的に数年間は続く予想されている講師不足への対応により、生駒市の講師不足を解消する。また、多様なバックグラウンドを持った方に学校や園で働いていただく体制を整える。		
事業概要(全体計画)	教員免許を持っているが教職には就いていない方に、学校で就労していただくための募集・採用・研修に関する取組を進める。また、特別な経験や能力を持った方に明確なミッションを提示し、「生駒市でなら講師をやってみたい」と感じていただくことで講師登録者数を増やす。		
	事業の対象	学校での就労を希望する者 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	特別経験枠市費講師の検討、募集 いこま教師塾の実施 講師謝礼 68千円		特別経験枠市費講師の検討を実施し、令和9年度の開始に向けて先行事例の収集を行った。また、いこま教師塾では、本市の指導主事から今の学校現場の話を実際に聴く機会を設けることで、教師や講師を目指す人の不安を解消する取組も実施した。なお、いこま教師塾の予算については、本市の指導主事が講師を実施したことにより、経費がかからなかった。
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	68	0	116
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		68	0	116
財源(千円)	0	68	0	116
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		68	0	116

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	講師不足の解消に向け、市内協力施設へのポスター掲示やいこま教師塾の実施を通じて、教員免許を有する人材や学校教育に関心を持つ人材の掘り起こしを行い、講師登録者の増加につなげた。さらに、本市指導主事が講師を担うことで、低コストで事業を実施しつつ、実務に即した人材育成の取組を進めることができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	講師登録者数(人)		
目標値	200		
実績値	382		
目標値と実績値の差分についての理由	市内協力施設に掲示したポスター及びLINEによる簡易登録システムの導入が登録者増に繋がったと考えられる。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	指導主事が講師を担うことで外部委託費を抑制しつつ、登録者数の増加という成果を上げており、費用対効果の高い事業となっている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	講師不足対策として登録者数を増加させるという目的に対し、目標値を大きく上回る成果を達成しており、施策目標への寄与が高い。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教員志望者や地域人材の参画を促進する取組を実施したが、継続的な参画や多様な主体との連携の広がりにについては今後の展開が必要である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	登録者数などの実績把握は行っているが、データ分析に基づく施策改善や戦略的活用は限定的である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	登録者数が目標値を大きく上回るなど、講師不足対策として明確な成果が見られ、低コストで効果的に事業を実施できたため。	
事業実施上の課題・残された課題	事務局側の調整に工数がかかるため、募集・応募のフローの改善。また、講師としての資質・能力の向上に向けた継続的な支援体制の構築が必要である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		登録者数の増加という成果を踏まえ、任用につなげる仕組みの強化及び人材育成の充実を図ることで、講師不足の解消に向けた取組を一層推進する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		学校支援課・教育総務課	
事業名	No.14	教育系ネットワーク更新			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 1 目 1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)
根拠法令等					事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R10 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多忙な教職員の業務をテクノロジーの導入により効率化し、それによって生み出された時間を児童・生徒と向き合う時間や授業準備の時間に繋げ、児童・生徒の学びを豊かにする。	
事業概要(全体計画)	令和6年度にゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を整備し、生駒市小中学校の教育DXを進めた。また、ゼロトラスト型セキュリティネットワークと同時に、保守・運用方針、セキュリティポリシー(教育委員会)を策定する。施設開放時のネットワーク環境等も同時に見直すことにより学校現場の課題解決も図る。	
事業の対象	市内小中学校 (対象数: 20校)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	新ネットワーク運用開始 教育セキュリティポリシー運用開始	令和6年度から運用を開始したゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境の運用保守を行い、学校が適切にネットワーク環境を利用できる環境を整えた。
	運用保守委託料 40,673千円 教職員用情報端末賃借料 30,942千円	運用保守委託料 40,506千円 教職員用情報端末賃借料 27,983千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	177,301	71,615	68,489	71,615
12委託料	172,609	40,673	40,506	40,673
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	4,692	30,942	27,983	30,942
財源(千円)	177,301	71,615	68,489	71,615
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	177,301	71,615	68,489	71,615

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	強固なセキュリティであるゼロトラスト型セキュリティネットワークを構築することにより、これまで複数の端末を使い分け、かつ、職員室でしか行えなかった業務がロケーションフリーで行えるようになったことで、それぞれの教職員のスタイルに合わせた働き方が選べる環境を整備することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 教職員へ配布する端末数を精査し、経費の削減に努めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 教職員の働き方改革に資するようなネットワークを設計し、運用を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 先進事例を研究し、構築事業者からのノウハウも活用しながら目的を達成するために必要なネットワークを構築し運用した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 安全なネットワーク環境でロケーションフリーな働き方を実現するため、ゼロトラストセキュリティ環境での構築を行った。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 教職員の働き方改革に資するようにゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を構築したことで、教職員の仕事の効率化が図られ、児童生徒への教育環境がより向上する環境を作ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	特になし。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年度に構築したネットワークを引き続き運用していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		学校支援課・教育総務課	
事業名	No.15	NEXT GIGA			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目款	8 項 1 目 1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ R12 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子どもたちに1人1台端末を配布することで、個別最適で共同的な学びを実現する。		
事業概要(全体計画)	国のGIGAスクール構想第二期における端末の更新を行う。		
	事業の対象	全小中学生 (対象数: 9,100人)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	リース契約による購入(5年) 端末・キーボード・タッチペン・オーディオ変換アダプタ・MDM・保守等 7か月 42,979千円	全児童生徒に対して、1人1台端末を配布することができた。 リース料 3か月 9,250千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	42,979	9,250	36,999
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		42,979	9,250	36,999
財源(千円)	0	42,979	9,250	36,999
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		42,979	9,250	36,999

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	端末を授業で効果的に活用することにより、第3次生駒市教育大綱でめざす、主体的で対話的で深い学びを推進することができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	残価設定型リース契約をすることで費用を抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒市が教育大綱で目指す主体的で楽しく学ぶ子どもが増えた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	キャリア教育において、地域や企業とつないだ授業を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	AIドリルの活用や、オンラインによる講師の授業を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	1人1台端末を活用することで、子どもたちの学びを推進することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	特になし。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き子どもたちにとってより良い学びを推進していくため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課 教育政策室								
事業名	No.17 小中学校の魅力化・個性化推進事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策			☒	行政改革大綱	(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	各学校において魅力的・個性的な取組が進む。		
事業概要(全体計画)	市内各小中学校がそれぞれの地域やこどもの実態を捉えつつ、学校運営協議会等からの意見も参考にしつつ管理職が策定した学校グランドデザインに基づき、各学校が特色を持ち魅力化していくことを支援する。		
決算年度の取組	事業の対象	市内小中学校 (対象数: 19)	
	取組計画	・市内小中学校から公募し、小中学校合わせて4校を選定する。指導主事及び教育政策室職員が年間を通して必要な支援を行う。 ・生駒小学校のユネスコスクール、生駒南第二小のイエナプランスクールから支援を開始。また、生駒南第二小の管理職及びイエナプランに関心を持つ学校の管理職が先進地視察を行った。	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	990
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				990
財源(千円)	0	0	0	990
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				990

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各学校において、学校グランドデザインに基づく魅力化・個性化の取組に着手し、学校運営協議会等の意見も踏まえながら、地域や子どもの実態に応じた特色ある学校づくりが進み始めている。特に、生駒小学校におけるユネスコスクール、生駒南第二小学校におけるイエナプラン教育など、具体的な特色化のモデルが形成され、他校への波及に向けた基盤を整備した。		
KPI	指標1 指標2		
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	既存の人員体制を活用しながら事業を実施しており、一定の効率性は確保されているが、今後の展開に向けた投資効果の検証はこれからである。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校グランドデザインに基づく魅力化・個性化の取組が具体的に進展しており、施策目標である「特色ある学校づくり」に直接的に寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校運営協議会等の意見を踏まえながら各校の取組を進めており、地域との連携を基盤とした学校づくりが推進されている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	取組の進捗把握は行っているがデータに基づく効果検証や政策改善への活用は限定的。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	モデル校の設定と具体的な取組の開始により、学校の魅力化・個性化が着実に進展しており、今後の横展開に向けた基盤が構築されたため。	
事業実施上の課題・残された課題	各校の取組が個別最適にとどまらず、市全体としての方向性と連動した形で整理・発信される必要がある。また、モデル校の成果を他校へ効果的に展開する仕組みの構築が課題である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		モデル校における成果を整理・可視化し、市内全体への横展開を進めるとともに、各校の取組を支援する体制を強化する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		教育総務課	
事業名	9月補正No.1 学びの多様化学校整備事業		
事業区分	新規	会計区分	一般会計
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱
事業期間	事務区分		自治事務
☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ 年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	不登校生徒の多様な学びを保障する学びの多様化学校の設置に向けた準備を進める。		
事業概要(全体計画)	設置準備委員会の開催や教育課程検討会を通じて、学校の理念や具体的な教育内容を議論し、先進地の視察を通して多角的な知見を広げ、質の高い教育環境を検討・構築する。また、心理的に安心して学校に通うことができるような環境設定、教育相談体制の整備を行う。 事業の対象 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	学びの多様化学校開校準備 ☐ ニーズ調査 ☐ 設置場所選定 ☐ 先進地視察 ☐ 教育課程検討会 【全額R7補正】 実施設計 16,645千円【内R8繰越13,295千円】 工事請負費 150,000千円【全額R8繰越】	学びの多様化学校開校準備 ☐ ニーズ調査 ☐ 設置場所選定 ☐ 先進地視察 ☐ 教育課程検討会 実施設計(前払い) 3,350千円	
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		166,645	3,350	68,966
12委託料		16,645	3,350	2,300
14工事請負費		150,000		
18負担金補助及び交付金				
その他				66,666
財源(千円)		166,645	3,350	68,966
特定財源		83,322		62,102
市債		83,300		
その他				
一般財源		23	3,350	6,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	増加する不登校児童生徒に対して、多様な学びの場を提供することができる。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	設計業務を予定通り発注し、補助金についても遅滞なく申請を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	整備することで、市内すべての児童生徒の安心安全な環境づくりに寄与できる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ニーズ調査を実施し、設置の必要性について改めて確認することができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和9年度の開校に向け、令和7年度に必要な業務を予定通り執行することができた。	
事業実施上の課題・残された課題	今後もニーズは高まることが予想される。更なる支援体制整備を引き続き検討する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		予定通り学びの多様化学校を整備することを目指す。	